

3月議会

# コロナ禍対策費 当初予算に殆どない 3月補正予算にあるというが

# 議会報告

2021年3月  
議会報告

2021.5.1

日本共産党  
鳥栖市議団  
鳥栖市本町一丁目  
F 電話 8803・8731  
A X 803・8753 31

生活相談は

市会議員  
尼寺省吾  
成富牧男

教育関係

・就学援助について 「家計窮迫」の場合、前年の所得ではなく、本年度の所得でも対応はする」という記述をHPにのせる。さらに対象費目の拡大、PTA費、クラブ活動費などについても「前向きに検討したい」との答弁がもたらすは評価する。

・特別支援学級について 「在籍児童生徒数は、小中あわせて平成30年度で409名、来年度で612名となり、実にこの4年間で1.5倍ふえている」とあり、さらに「来年度から段階的に小学校が35人学級になる。子どもの数は今後減っていくが、今後教師や施設の確保が大きな課題となってくる」と。

・放課後児童クラブについて 市長は任期中の早い時期に待機児童を解消する。子ども子育て支援事業計画では、令和4年度、には解消することになっている。「努力はする」といわれたが、令和4年度に解消するという予算にはなっていない。

子育て支援

鳥栖市では現在、保育所、入所調整中とのことだが、今後も入所待ち児童解消の見通しは不透明で、鳥栖ならではの思い切った確保策を講じない限り、この入所待ち児童の解消はできない。

コロナ対策予算の推移

[単位：千円]

	総額	国支出金	市一般会計
4月専決	8,056,004	7,712,004	344,000
6~12月補正	979,561	776,761	209,371
3月補正・専決	333,960	314,668	15,513
3月当初	0	0	0
計	9,369,525	8,803,433	568,884

・累計すると国支出金は92%、市独自予算（市一般会計）6%。金額は予算主要事業一覧記載分を合計した。県支出金は省略。3月当初分は、消毒液などの需用費は主要事業に記載がなくゼロとした。

尼寺議員の反対討論から  
当初予算の歳入面ではコロナ禍の影響を見込んでいながら、歳出面ではコロナ対策関連の予算は、消毒液など需用費を除くと殆どありません。この件について執行部は「3月補正と当初予算を一体的に行う」「コロナ対策費は基本的に3月補正で計上している。また「地方創生臨時交付金が1億8000万円ほどあり、来年度の経済状況や感染状況をよくみて必要な部分を適切なタイミングで活用する」といわれた。

しかし、3月補正予算中のコロナ対策予算ですが、補正と当初予算と合わせても3億円程度で、昨年4月に専決処分された予算80・6億円と比べると大きく減っている。この予算でPCRの社会的検査も、医療機関への減収補填も、事業や雇用を継続できるだけの十分な支援など賄えるでしょうか。本市の3月補正予算中のコロナ対策予算は、国の第3次補正予算を

うけてのものです。国は第3次補正予算を決めた時点では、緊急事態宣言を行う事態になる事は一切想定しておらず、その中身は「お・よ・ト・ラ・ベ・ル」や国土強靱化推進」などの「ポストコロナ」が中心です。3次補正19兆円のうち「コロナ感染拡大防止策」はわずか4兆円、全体の2割にすぎません。だから本市のコロナ対策費も質量ともに限定的になったと思われる。さらに、国の令和3年度当初予算についていえば驚くべきことに具体的な使道の決まったコロナ対策費は殆どありません。日本共産党は立憲民主党とともに、国会で、予算組み替え動議を1月に提案し、国民民主党も賛成しました。この提案は自民・公明・維新などの反対で否決されました。提案は、医療機関への減収補填や検査の拡大、生活困窮者やひとり親への給付金、持続化給付金・家賃支援給付金の再給付、自治体への支援などで総額



17・9兆円になります。仮にこの組み換え動議が可決されていけば、鳥栖市のコロナ対策費もけた違いの額になり状況も大きくかわったと思います。政府や市の対応をみると、ワクチンがあるから、もう大丈夫だ、もうすぐ収束するという考えが根底にあるように見えます。今一番問われているのは、「コロナ封じ込めのために大規模な検査、医療機関に対する十分な減収補填、事業や雇用を継続できるだけの抜本的な補償と支援」であり、それを財政的に保証する予算であります。ところが、国も本市もそのための十分な予算を組んではいません。この事が本予算に反対する大きな理由です。

令和3年度当初予算

予算額は275.6億円(前年度より5.6%増)

市税は11.1%減の116.2億円を計上

<歳出のおもなもの>

- ▼ 鳥栖駅周辺先行取得用地暫定整備事業 5660万円  
先行取得した鳥栖ビル跡地の有効活用のため暫定整備を行う。R4年度の供用開始を目指す
- ▼ 特別支援学級等生活指導補助員配置事業 7583万円  
1人で学校生活を送ることが困難な児童・生徒に対して学校生活全般の補助をするもの
- ▼ 田代小学校大規模改造事業 1億9043万円  
仮設校舎を設置した上で、管理特別教室棟および普通教室棟の改修をおこなうもの。期限は、令和3年度から5年度まで12億円かける
- ▼ 中学校完全給食事業 9812万円  
2学期から実施する完全給食に要する費用。調理、配送は業務委託により実施する。

▼ 新庁舎整備事業 5.7億円

耐震性能が不足し、老朽化が進んでいる市庁舎の建て替えを行い、市民の安全・安心の確保や利便性の向上をはかる。

[単位：千円]

	歳出	財源	市債	基金	一般財源
令和2年度	683,220	500,000		0	183,220
3年度	561,622	450,000		50,000	61,622
4年度	4,318,158	3,314,200		950,000	53,958
計	5,563,000	4,264,200		1,000,000	298,800

▼ 道路改良事業

- 田代大官町・萱方線など道路改良事業 2億3661万円
- 轟木・衛生処理場線道路改良事業 1億円
- 飯田・酒井東線等道路改良事業 3億5595万円
- 飯田・水屋線等道路改良事業 2億8679万円

▼ 道路維持・舗装費 2億8040万円

河川浚渫改良事業 8200万円

「生活保護は自分とは関係がない」と思っている人がおられるが、決してそうではない。生活保護基準は、ナショナル・ミニマム(国民生活の最低水準)であり、最低賃金、住民税非課税基準、就学援助など様々な低所得者施策と連動している。生活保護基準の引き下げは、市民全般の生活水準の引下げにつながる。

▼「コロナ禍の中でも生活保護申請は、鳥栖市でも殆ど増えず、増えたのは、社協で行っている生活福祉基金の貸付けた。その大きなハードルになっているのが扶養照会だ。扶養照会とは申請があると、役所が親族に対して、援助ができないかを問合わせをすること、これを嫌って申請をためらう人が多い。

扶養義務(扶養照会)の範囲はヨーロッパの多くの国では1親等、配偶者と未成年の子までだ。ところが、日本は3親等、「おじ、おば、曾祖父父母」まで。しかし、役所が親族に照会しても、実際援助につながるケースは極めて少ない。

▼国会で小池議員(共産党)の質問に、厚労大臣「扶養調査は義務ではない」と。生活保護の申請をためらわせ、法律にも規定されていない「扶養照会」はやめるべきでは。

▼オリンピックまであと100日をきった。世論調査でも7割の人が中止・延期と。政府は、五輪での感染対策のために約一万人の医療従事者を集める計画を発表している。この緊急事態下において逼迫する医療体制をささえる貴重な医療スタッフを、引き抜くことは許されるだろうか。

世界平和に寄与するスポーツ祭典であるオリンピック開催の意義は認めないわけではない。しかし、この時期のオリンピックの開催には無理があるのでは。

▼インドではコロナ変異株による感染爆発1日で、30万人とも40万人もの感染者が出ている。感染が拡大するとウイルスが変異を重ね、ワクチンの効果が薄れ、また拡大する。その負のスパイラルになっていく。きつかけになったのが、3月に行われた世界最大級のヒンズー教の宗教行事といわれている。インドの教訓を学び、中止の決断を。

